

平成19年度 事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課				内線等	2452
事務事業名	土地に関する固定・都市計画税賦課事務事業			事業コード	5・義務的事業			
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例			A法令	B条例			

総合計画での位置付け

基本目標	6・市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
------	-----------------	-----	----

事務事業の内容

対象（受益者）	固定資産（土地）所有者に
手 段	固定資産税・都市計画税を賦課することによって
想定する成果	財源を確保する。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
固定資産税・都市計画税予算額	3,590,000千円	3,460,000千円	3,410,000千円
固定資産税・都市計画税調定額	3,665,845千円	3,620,690千円	3,597,570千円
賦課件数（筆数）	132,067筆	132,405筆	132,316筆

成果指標

成果指標名	調定金額10,000円当たりの費用	予算執行率
成果指標の説明	事業費 ÷ 調定額 × 10,000円	調定額 ÷ 予算額 × 100

事業の進捗状況 （ 一般 会計 ） （単位：千円）

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		152円				235円				156円			
成果指標		102.11%				104.64%				105.50%			
事業費	事業費	15,449				44,703				16,753			
	人件費	40,092				40,225				39,225			
	(人数)	正規	5.0	非常勤	0.5	正規	5.0	非常勤	0.5	正規	5.0	非常勤	0.0
	合計	55,541				84,928				55,978			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	55,541				84,928				55,978			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	3	3	3	限られた人員と期限のなかで十分事業の達成ができた。
経済効率性	3	3	3	3	平成19年度は3年毎の評価替えに伴う関連費用(約29,500千円)によって事業費が増加したが、その部分を除くと、事業費はほぼ前年度と同額に抑えられている。
事務効率性	3	3	3	3	固定資産の評価から価格の決定、納税通知書の作成において、固定資産端末システムの導入など可能なものは電算化・委託化を図っている。
必要性	-	3	-	3	義務的事業
小計	9	12	9	12	
施策への貢献度	3	-	3	-	各種施策、政策に必要な財源確保のため、欠くことのできない業務である。
合計	12	12	12	12	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	平成15年度に導入した固定資産端末システムとその関連システムが順調に稼働しており、一定の事務効率の向上が図れたとともに、正確かつ公平な賦課事務が確保できている。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
固定資産税管理システムの利用と航空写真の定期的な撮影を行うことで、今まで以上に適正かつ公平な課税に努めたい。
上記改善点の実施状況
平成17年度から固定資産税管理システムが本稼働し、地番現況図を毎年更新するとともに、平成19年度に3年ごとの航空写真の撮影を実施した。

今後さらに改善すべき点

固定資産税を取り巻く環境の変化によって、より精緻な評価を求められていくので、それに対応できるようにしていく必要がある。

平成21年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。

